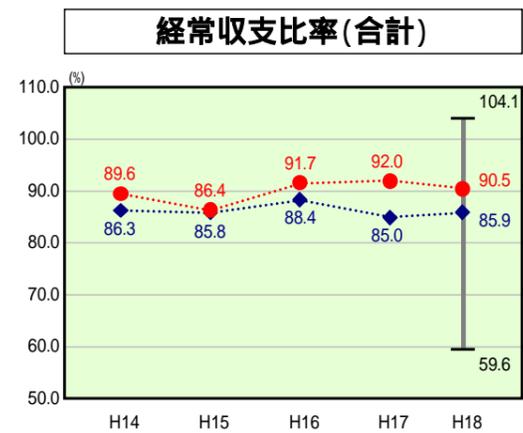


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 小松市

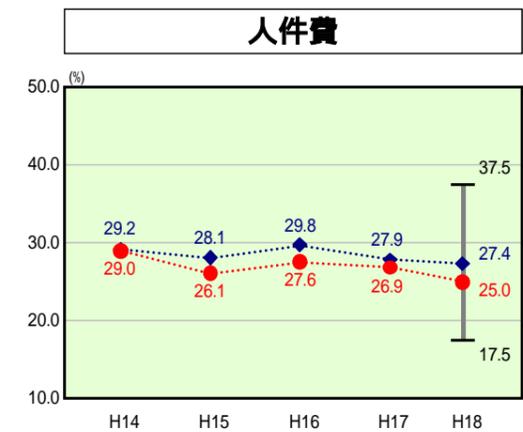
経常収支比率の分析



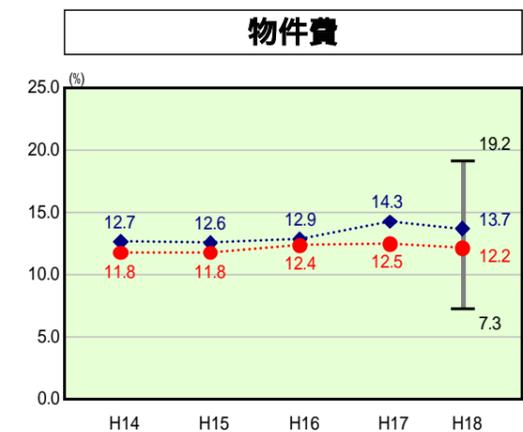
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	109,673人(H19.3.31現在)
面積	371.13 km ²
歳入総額	42,484,055千円
歳出総額	41,735,182千円
実質収支	510,368千円

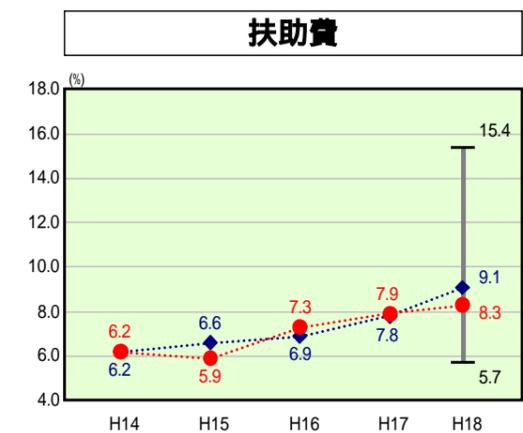
H18類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 90.3
石川県市町村平均 92.9



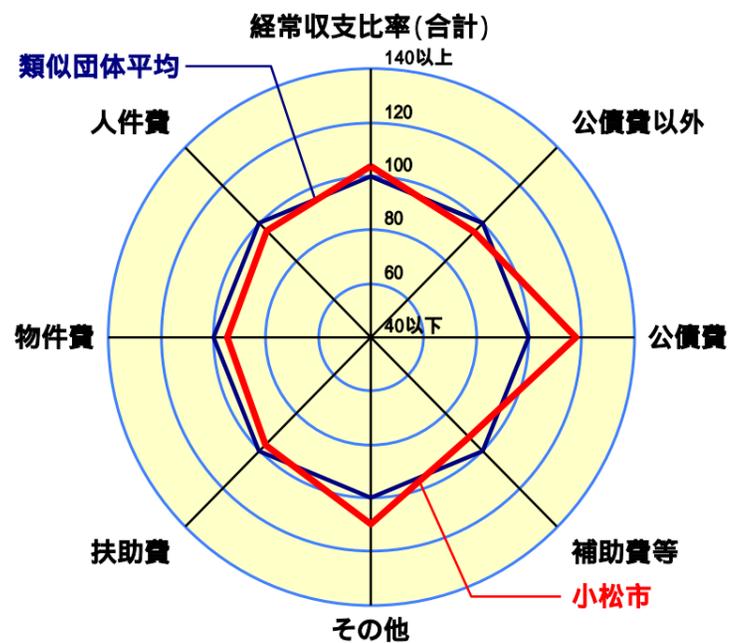
H18類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 28.2
石川県市町村平均 22.9



H18類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 12.9
石川県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 8.6
石川県市町村平均 7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

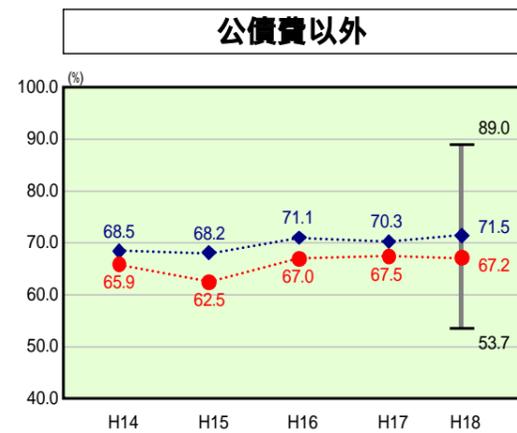
分析欄

《経常収支比率》
類似団体と比較した場合に経常収支比率が高くなっているが、公債費の占める割合が他の団体と比較して大きいことが原因である。小松駅周辺における鉄道高架事業及び駅東西区画整理事業の大型事業や国の数次にわたる経済対策による市債、減税補てん債、臨時財政対策債の発行により市債残高が類似団体の中では極めて高い水準となっている。公債費が必然的に大きな割合を占めているのが現状である。
今後は、公的資金補償金免除繰上償還を活用しながら毎年度繰上償還(6億円程度)を実施するとともに、市債の発行額を毎年度元金償還額以内に抑制することにより公債費の抑制を図り、経常収支比率の低下に努める。

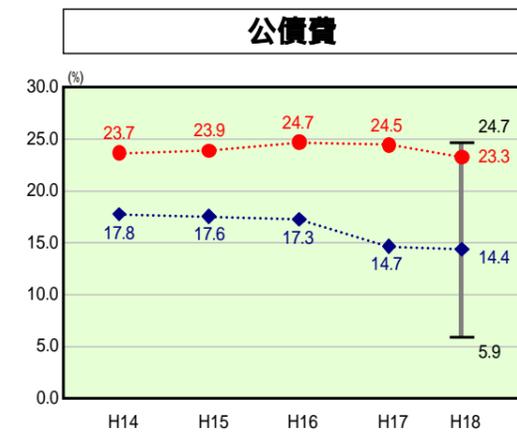
《人件費》
人口1人当たり決算額では、類似団体平均を若干上回っている状況であるが、退職金を控除した場合と比較すると類似団体平均とほぼ一致している。
今後は、現在実施中の集中改革プランに基づく着実な職員削減と給与水準の抑制に努め、人件費の圧縮を図る。

《公債費》
人口1人当たり決算額(公債費及び公債費に準じる費用)では、類似団体平均大幅に上回っている状況である。主な要因としては、市債残高及び公営企業、中でも公共下水道事業への繰上償還が大きいことが挙げられる。市債残高については、小松駅周辺における鉄道高架事業及び駅東西区画整理事業の大型事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債、減税補てん債及び臨時財政対策債の発行したことにより、類似団体の中でも極めて高い水準となっている。公営企業に対する繰上償還、中でも公共下水道事業に対する繰上償還については、類似団体と比較して行政区域面積が大きく、集落が点在しているため建設費が高くなる傾向にあり、それに伴う企業債の発行が多額とならざるを得ない状況である。また、普及率も52.4%と低い状況であるため、料金収入での企業債償還は、難しい状況である。
今後は、公債費については、繰上償還の実施(毎年度6億円を目安)、毎年度の元金償還額以内に市債発行額の抑制、公債費に準じる費用については、公共下水道事業の建設計画の見直しによる事業費の抑制、接続促進策の積極的な実施による料金収入の増収等により公債費(公債費及び公債費に準じる費用)の圧縮に努める。

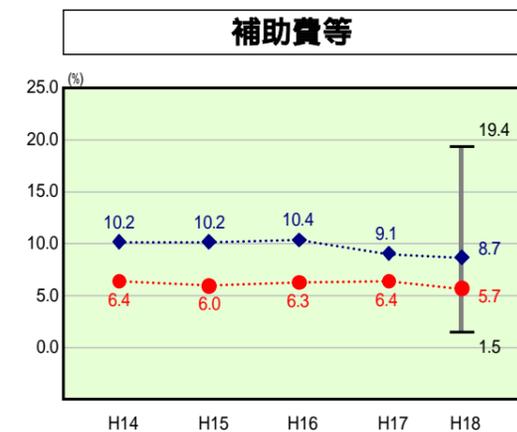
《普通建設事業費》
人口1人当たりの普通建設事業費については、類似団体と比較して行政区域面積が広いこと社会資本整備が多岐にわたることや学校改築等の大型継続事業が主な原因となって類似団体平均を58.1%上回る状況となっている。しかし、前年度及び過去5年度の増減率を見ても、類似団体平均を上回る減少率となっており、今後は市債残高の圧縮の観点から、優先順位に基づき事業の厳しい選択を行い、適正規模の普通建設事業を行うことに努める。



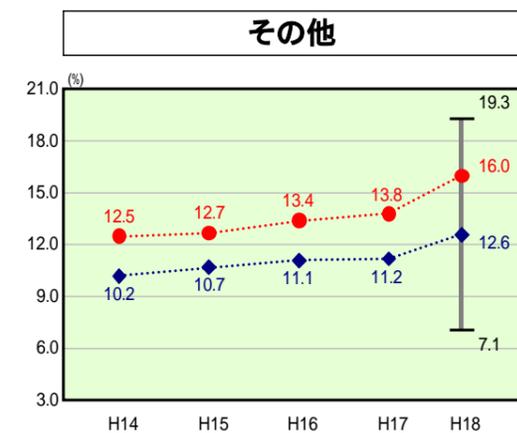
H18類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 70.5
石川県市町村平均 68.1



H18類似団体内順位 18/19
全国市町村平均 19.8
石川県市町村平均 24.8



H18類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 10.2
石川県市町村平均 12.6

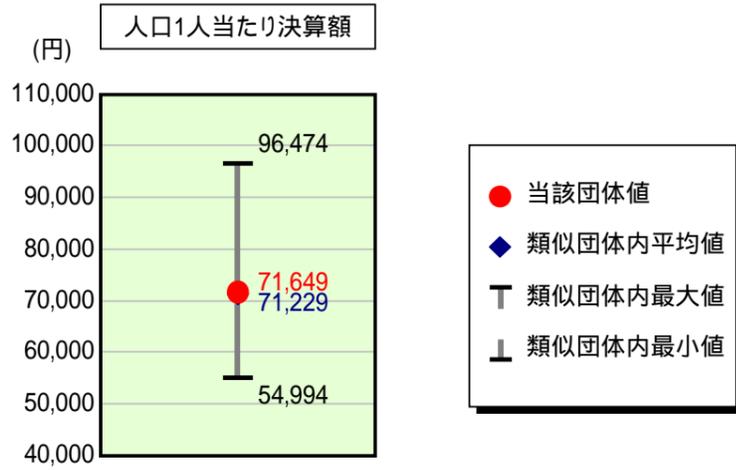


H18類似団体内順位 16/19
全国市町村平均 10.6
石川県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 小松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



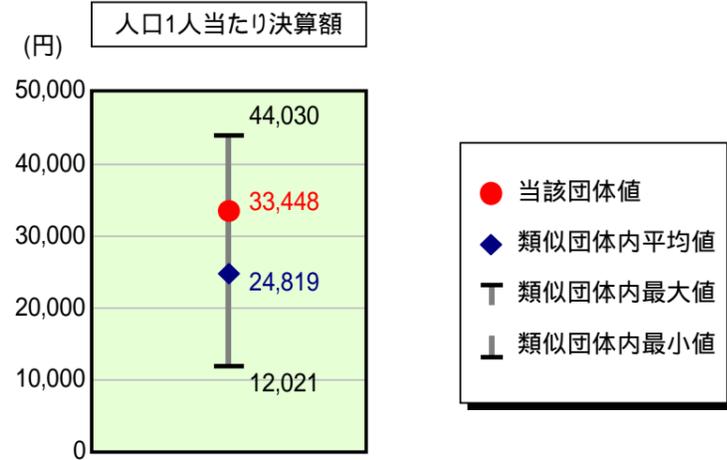
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,853,468	71,608	65,833	8.8
賃金(物件費)	611,244	5,573	3,301	68.8
一部事務組合負担金(補助費等)	97,952	893	4,279	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,662	1,638	1,416	15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	312,702	2,851	2,392	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	270,914	2,470	1,672	47.7
退職金	1,467,998	13,385	7,665	74.6
合計	7,857,944	71,649	71,229	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	6.86	0.78
ラスパイレス指数	96.9	98.7	1.8

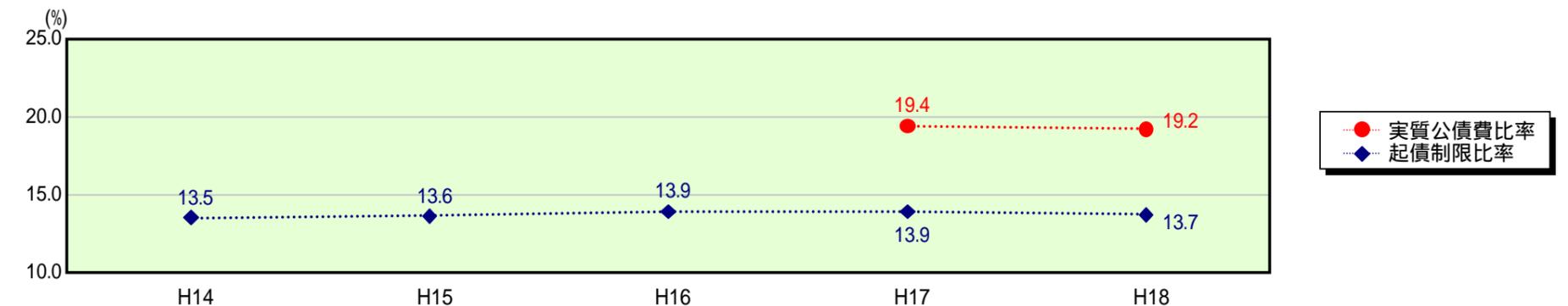
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

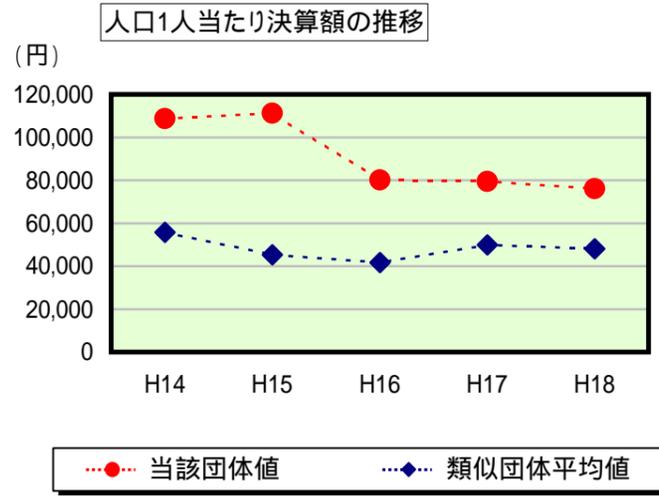
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,926,214	54,035	30,195	79.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,984,720	18,097	14,351	26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,206	959	2,422	60.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,270	1,197	1,332	10.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,026	9	13	30.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,480,138	40,850	23,495	73.9
合計	3,668,298	33,448	24,819	34.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	11,911,986	108,754	12.7	55,752	12.7	0.0
うち単独分	6,655,139	60,760	1.5	36,374	9.2	10.7
H15	12,201,357	111,268	2.3	45,284	18.8	21.1
うち単独分	6,277,576	57,247	5.8	30,802	15.3	9.5
H16	8,795,522	80,172	27.9	41,603	8.1	19.8
うち単独分	4,264,412	38,871	32.1	28,359	7.9	24.2
H17	8,723,582	79,507	0.8	49,949	20.1	20.9
うち単独分	3,726,064	33,959	12.6	32,471	14.5	27.1
H18	8,346,060	76,099	4.3	48,150	3.6	0.7
うち単独分	3,789,149	34,550	1.7	32,255	0.7	2.4
過去5年間平均	9,995,701	91,160	8.7	48,148	4.6	4.1
うち単独分	4,942,468	45,077	9.5	32,052	3.7	5.8